

節電の夏

今年も早半分が過ぎ7月となりました。今年の日本の夏は例年と大きく異なり、節電モード全開です。福島第一原発の停止の影響を受けた東日本だけでなく、関西でも関西電力からの15%程度の節電要請があり、他人事ではなくなりました。ではなぜ関西も節電の影響を受けたのか？ 関西電力は電力供給の約40%を原発に依存していますが、その原発はすべて福井県に集中しています。全部で11基ある原発のうち定期検査のため停止中の5基について福井県が安全確認できるまで運転再開を了承していないからです。

東日本から被害を受けていない関西に生産拠点を移してきた企業も多いのですが、皮肉にも関西でも節電要請。日銀大阪支店が1日発表した関西の企業短期経済観測調査での景況感は、9月までの先行きは全国平均が3ポイントと改善に対して関西が逆に3ポイント悪化しています。これはこの夏の節電要請も大きく影響していると思われ、先行き不透明感は強いようです。

東北・関東地区においては「電力制限令」なる法律で大口の電力需要家に対して15%の節電を義務付けていますが、関西は関西電力からの自主的な要請であって法的な拘束力はありません。しかし、これだけ節電、節電と言われると、特に企業は世間体もあって節電しないわけにはいかず、多くの企業ではこの1日から節電対策が行われています。私は通勤でJRを使っていますが、駅構内の照明は薄暗く、電車内のクーラーも温度を上げているのか少し暑い気がします。生産現場では土・日から木・金に休日を変更したり、始業時間を1時間早めるなど勤務体系を変化させるところもあります。家電量販店や衣料品業界などは節電グッズと称してうまく商売に結びつけようと展示などを工夫しているようです。

一昨年の春に新型インフルエンザが流行したとき、誰もがマスクをし、うがい手洗いを徹底したように、この夏は企業だけでなく、家庭も節電対策が目白押しになりそうです。もちろん、儉約という観点からも節電自体はいいことだと思いますが、横並び意識が強い日本人にとっては節電をしなければ悪いことをしているかのように「節電強迫」とでもいえるような神経質な夏になりそうです。

7月1日といえば私らが職業柄関心のある国税庁による路線価の発表日でもありました。路線価とは、相続税や贈与税における土地の評価の基礎になる地価で、その年の1月1日現在の1㎡当たりの各地点の価格を表しています。今年は全国平均で前年比-3.1%(前年-4.4%)、大阪府は前年比-3.4%(前年-6.1%)となり、前年より下げ幅は縮小していますが3年連続の下落となりました。

路線価はあくまで1月1日現在の価格で3月11日の震災の影響は加味していないので、被災地においては今年の秋頃に「調整率」を示し、震災による下落分を反映させるようです。ちなみに、阪神・淡路大震災の時も最高-25%の調整率が導入されました。今回は原発による放射能汚染の影響も大きいことから、原発周辺地域の地価下落の影響をどう算定するのか注目されます。

大阪市内では、キタは梅田の開発の影響で北区角田町(御堂筋)の路線価は6,800千円で下落率は6.1%と前年の19.9%に比べて大幅に縮小しましたが、ミナミは出遅れが目立ち、中央区難波5丁目(南海難波駅前)は4,620千円で下落率は13.5%と依然二軒台となりました。阿倍野の再開発で人が集まるようになった阿倍野区阿倍野筋1丁目は1,100千円で下落率は3.5%と前年の14.9%に比べて大幅に縮小しました。

阿倍野は今春オープンした「キューズモール」が大人気です。私もオープンして間もないゴールデンウィークに家族と訪れましたが、ここがアベノかと思わせるほどの人・人・人でした。中でも若い女性のファッション専門店街「SIBUYA109」は入場制限ができるほどの人気で、私は人ごみが苦手なのでグッタリとなり、イスに腰掛けて娘の買い物のつきあいをさせていただきました。下町のアベノのイメージを一変させる町並みに、この不況の最中にこれだけの集客力というのはすごいと思いました。開発がうまくいけばこれほど生まれ変わるのかと思いましたので、被災地の再開発による成功を祈るばかりです。